

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

理研ビタミン株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------------	---

第4 経理の状況	9
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	39,261	36,565	77,912
経常利益（百万円）	3,116	1,487	5,711
四半期（当期）純利益（百万円）	1,181	786	1,123
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△65	660	△193
純資産額（百万円）	55,686	55,391	55,140
総資産額（百万円）	83,093	85,139	82,449
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	52.14	34.71	49.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	66.6	64.7	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,372	△983	6,840
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,514	△1,580	△2,880
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△129	1,757	△220
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	13,923	16,009	16,866

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	18.45	21.34

- （注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第75期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済環境の急激な悪化から回復局面に移行しつつあるものの、全国的な電力供給の制約や欧州地域の金融不安をうけた海外経済の回復ペースの停滞などの下振れリスクが散見され、その先行きへの不透明感が強まっています。

このたびの震災に対して、当社グループは、被災した子会社である理研食品㈱の「復旧・復興計画」を策定し、事業の再開に向けた各種対応を着実に進めてまいりました。

本社工場（宮城県多賀城市）では、震災後初となる「わかめスープ10袋入り」の6月初旬の生産再開を皮切りに、「海藻サラダ」、「わかめスープ3袋入り」、「わかめご飯」などわかめ関連商品の生産を順次再開し、また新港工場（宮城県仙台市）では、9月末より加工食品用原料の一部生産を再開いたしました。しかしながら、この製造停止期間の影響により、わかめ関連商品の売上高は前年同期から大幅に減少いたしました。

下半期につきましては、本社工場の基幹商品である「カットわかめ（乾燥わかめ）」生産ラインの復旧に加え、ドレッシング事業の代替生産拠点として、理研ビタミン㈱の草加工場にて設備投資を行うなど、引き続き復旧・復興に向けた活動に全力で取り組んでまいります。

この「復旧・復興計画」における当社グループに与える影響としましては、設備投資として、第2四半期連結会計期間末時点で総額25億円を予定（既に着工及び完了した案件を含みます。）しております。また第2四半期連結累計期間の特別損失に、被災資産の原状回復にかかる費用や操業休止期間中の固定費などの損失から損害保険金額を控除した2億96百万円を「災害による損失」として計上しております。

このような状況下における当第2四半期の業績につきましては、売上高では、海外売上高は、「シンガポール」及び「中国」に拠点を構える販売会社で前年同期比2桁の伸長をみせるなど引き続き好調に推移いたしました。一方、国内売上高は、被災した「わかめ事業」及び「ドレッシング事業」につきまして、グループ会社及び協力会社における代替生産の実施と理研食品㈱における生産ラインの復旧に伴う商品供給量の確保により、第2四半期に入ると売上が若干の回復を見せたものの、前年同期との比較では大幅な落ち込みとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は365億65百万円（前年同期比26億95百万円、6.9%減）となりました。

利益面では、生産量の低下と節電対策の実施によるエネルギー費の減少や販売量の低下に伴う物流費の減少に加え、震災後の販促活動の一時的な縮小により販売促進費・広告宣伝費が減少いたしました。売上高の減少分が上回ったことにより、営業利益は13億99百万円（前年同期比16億98百万円、54.8%減）、経常利益は14億87百万円（前年同期比16億28百万円、52.3%減）となりました。

四半期純利益は、特別利益にて、前期に発生した自主回収関連費用に対する補償金2億74百万円を計上し、特別損失にて、災害による損失2億96百万円を計上いたしました結果、7億86百万円（前年同期比3億94百万円、33.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（国内食品事業）

『家庭用食品』及び『業務用食品』では、わかめ関連商品は、被災による一部商品の販売休止や供給量の低下を余儀無くされた結果、カットわかめ、わかめスープに加え調理海藻類など取り扱い品目全般の売上が前年同期から大幅に落ち込みました。また市販ドレッシングは、平成23年2月に発売した「くせになるうま塩」に加え8月に発売した「セレクトィあめ色玉ねぎ」が高評価を得るものの、わかめ関連商品と同様に供給量の低下が影響し、売上が前年同期を下回りました。

『加工食品用原料等』では、改良剤製品は、震災特需の反動により第2四半期の荷動きが鈍化したことから、売上が前年同期と横ばいで推移いたしました。また前連結会計年度にて製造・販売を終了した「加糖餡（あん）」が対前年同期での売上減少要因となっています。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から38億16百万円（13.4%）減少した247億32百万円となりました。

(国内化成品その他事業)

『化成品』では、デジタル家電・自動車部品分野向けの添加剤は、震災の影響をうけた複数の取引先企業が生産調整を行うなかで第2四半期に入ると復調の兆しもみえてきたものの、売上が前年同期を下回りました。また主力製品である「オレフィン用添加剤」は、工業フィルム用（帯電防止剤）が伸長したものの、取引先企業の被災による食品ラップ用（防曇剤）の大幅な減少に加え、農業フィルム用（防曇剤）の低調により、売上が前年同期を下回りました。

『その他』の事業では、震災の影響により飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億67百万円（5.5%）減少した28億62百万円となりました。

(海外事業)

米国の景気回復の遅滞や欧州地域の金融不安など各地域が景気の下振れリスクを内包するなかで、改良剤製品では、化成品分野のグローバル展開に伴う積極的な新規拡販などにより、東南アジアから中近東などを担当する「シンガポール」や中国を担当する「上海」の販売会社が牽引した結果、売上が前年同期を上回りました。また中国の青島福生食品有限公司で取り扱う水産加工品につきましても、欧州向けの出荷が引き続き増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から13億31百万円（16.6%）増加した93億31百万円となりました。

財政状態の分析

当四半期連結会計期間末の総資産は851億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億89百万円増加しました。主な増加はたな卸資産19億8百万円、流動資産その他（未収入金などの増加）7億88百万円、有形固定資産6億35百万円、投資有価証券6億78百万円であり、主な減少は現金及び預金10億50百万円であります。

負債は297億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億39百万円増加しました。主な増加は短期借入金23億75百万円、流動負債その他（設備投資にかかる未払金などの増加）12億22百万円であり、主な減少は未払法人税等7億1百万円、支払手形及び買掛金6億35百万円であります。なお、引当金には、東日本大震災で被災した固定資産の原状回復費用等の支出に備えた損失見積り額2億43百万円が含まれています。

純資産は553億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加しました。主な増加は四半期純利益の計上7億86百万円であり、主な減少は剰余金の配当4億7百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は160億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億57百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億83百万円の支出となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益13億14百万円、減価償却費14億5百万円であり、主な減少はたな卸資産の増加20億7百万円、仕入債務の減少6億48百万円、法人税等の支払11億53百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15億80百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得14億88百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは17億57百万円の支出となりました。主な内訳は短期借入金の増加24億86百万円、配当金の支払4億7百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、13億54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、計画中であった重要な設備の新設、拡充について重要な変更があったものは、次の通りであります。

東日本大震災により被災した固定資産の復旧・復興に係る投資計画について、現時点で決定しているものとして12億円から25億円へ計画を変更いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	23,652,550	—	2,537	—	2,465

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	7,593	32.10
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	2,076	8.77
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	1,143	4.83
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,131	4.78
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	800	3.38
永持 孝之進	東京都新宿区	686	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	557	2.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・ミヨ シ油脂株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.28
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	506	2.13
計	—	15,636	66.10

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,131千株を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

信託約款上、議決権の行使および処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しています。

4. 上記のほか、自己株式が992千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 992, 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22, 640, 300	226, 403	—
単元未満株式	普通株式 20, 150	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	23, 652, 550	—	—
総株主の議決権	—	226, 403	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	992, 100	—	992, 100	4. 19
計	—	992, 100	—	992, 100	4. 19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,313	16,262
受取手形及び売掛金	17,579	17,489
有価証券	814	814
商品及び製品	4,642	5,840
仕掛品	2,977	2,964
原材料及び貯蔵品	4,900	5,624
その他	1,827	2,616
貸倒引当金	△5	△13
流動資産合計	50,051	51,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,494	11,033
機械装置及び運搬具（純額）	6,519	6,928
その他（純額）	4,061	3,747
有形固定資産合計	21,075	21,710
無形固定資産	746	726
投資その他の資産		
投資有価証券	9,050	9,728
その他	1,543	1,391
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	10,577	11,103
固定資産合計	32,398	33,540
資産合計	82,449	85,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,152	7,517
短期借入金	7,833	10,209
未払法人税等	1,154	453
引当金	824	967
その他	4,977	6,199
流動負債合計	22,943	25,347
固定負債		
長期借入金	716	338
退職給付引当金	1,148	1,435
その他	2,500	2,625
固定負債合計	4,366	4,400
負債合計	27,309	29,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	51,715	52,094
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	54,141	54,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,083	2,359
繰延ヘッジ損益	△16	△64
為替換算調整勘定	△1,391	△1,712
その他の包括利益累計額合計	676	582
少数株主持分	323	288
純資産合計	55,140	55,391
負債純資産合計	82,449	85,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	39,261	36,565
売上原価	26,725	26,450
売上総利益	12,535	10,114
販売費及び一般管理費	※1 9,437	※1 8,715
営業利益	3,097	1,399
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	157	148
その他	80	111
営業外収益合計	254	281
営業外費用		
支払利息	161	167
その他	74	26
営業外費用合計	236	193
経常利益	3,116	1,487
特別利益		
固定資産売却益	1	20
投資有価証券売却益	689	—
受取補償金	—	274
その他	6	—
特別利益合計	697	294
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	16	62
投資有価証券評価損	73	105
自主回収関連費用	1,029	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	—
災害による損失	—	※2 296
その他	2	—
特別損失合計	1,382	467
税金等調整前四半期純利益	2,431	1,314
法人税等	1,235	519
少数株主損益調整前四半期純利益	1,195	795
少数株主利益	14	8
四半期純利益	1,181	786

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,195	795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△814	275
繰延ヘッジ損益	△43	△53
為替換算調整勘定	△403	△357
その他の包括利益合計	△1,260	△134
四半期包括利益	△65	660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59	692
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,431	1,314
減価償却費	1,561	1,405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	—
固定資産除却損	16	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	105
災害損失	—	296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	△90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	286
受取利息及び受取配当金	△174	△170
支払利息	161	167
為替差損益 (△は益)	40	△20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△689	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△778	△14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123	△2,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	99	△648
その他	475	△160
小計	3,649	502
利息及び配当金の受取額	173	189
利息の支払額	△144	△136
災害損失の支払額	—	△385
法人税等の支払額	△1,305	△1,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,372	△983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,789	△1,488
有形固定資産の売却による収入	1	73
無形固定資産の取得による支出	△37	△24
投資有価証券の取得による支出	△316	△318
投資有価証券の売却による収入	722	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△97	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	△1,580

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230	2,486
長期借入れによる収入	379	—
長期借入金の返済による支出	△269	△288
配当金の支払額	△440	△407
少数株主への配当金の支払額	△0	△2
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△28	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	1,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619	△857
現金及び現金同等物の期首残高	13,303	16,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,923	※1 16,009

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行 からの借入金に対する保証 6百万円	(1) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行 からの借入金に対する保証 6百万円
(2) 関係会社の借入金に対する保証 新研産業㈱ 281百万円	(2) 関係会社の借入金に対する保証 新研産業㈱ 275百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
広告宣伝費	407百万円	319百万円
販売促進費	1,138	851
運送保管料	2,196	1,910
給料手当	1,217	1,236
賞与・賞与引当金繰入額	502	468
役員賞与引当金繰入額	14	9
退職給付費用	158	253
減価償却費	150	112
研究開発費	1,407	1,354

※2 災害による損失

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
固定資産に対する被害	－百万円	451百万円
棚卸資産に対する被害	－	82
操業休止期間中の固定費	－	255
被災者及び 被災地への支援費用など	－	74
受取保険金	－	△566
計	－	296

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	13,994百万円	16,262百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△886	△1,068
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券）	814	814
現金及び現金同等物	13,923	16,009

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	441	19.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,541	3,030	7,690	39,261	—	39,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	309	316	(316)	—
計	28,548	3,030	7,999	39,578	(316)	39,261
セグメント利益	2,606	371	368	3,347	(249)	3,097

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153百万円、棚卸資産の調整額△89百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,723	2,862	8,979	36,565	—	36,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	352	360	(360)	—
計	24,732	2,862	9,331	36,926	(360)	36,565
セグメント利益	1,104	217	175	1,496	(97)	1,399

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△145百万円、棚卸資産の調整額47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	52円14銭	34円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,181	786
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,181	786
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,660	22,660

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・407百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月9日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 御厨 健太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。